

平成26年10月1日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策の見直し（エネルギー基本計画の具体策検討）

- (1) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会
（第6回）【9月16日開催】

各分野の有識者により福島復興再生の取組、原子力依存度低減の課題、安全性向上の追求、競争環境下における原子力事業等のあり方等について検討を行う。

第6回では、使用済燃料処分や核燃料サイクル政策について議論。小売自由化の競争環境下における実施機関の体制等について議論された。

- (2) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会
自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ（第1回）【9月24日開催】

原子力小委員会の傘下に設置したワーキンググループ。廃炉を含めた軽水炉の安全技術・人材維持等について関係者毎の役割を明確化したロードマップを作成するとともに、産業界が行う自主的安全性向上に係る取組を共有し改善策の取りまとめ等を行う。

第1回ではワーキンググループの進め方について議論。

- (3) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
新エネルギー小委員会（第3回）【9月10日開催】、（第4回）【9月30日開催】

各分野の有識者により、地域間連携線の増強、固定価格買取制度、技術開発促進等の再生可能エネルギーの導入拡大のあり方について検討を行う。

第3回では再生可能エネルギー導入可能量等について議論。

第4回では再生可能エネルギー買取りを留保した電力会社5社よりヒアリングし、再生可能エネルギー導入に向けた対応と課題等を議論。本小委員会傘下に電力会社の接続可能量の検証等を行う系統ワーキンググループの設置が決まった。

- (4) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会（第5回）【10月1日開催】

各分野の有識者により、ディマンドリスポンス等需要抑制手法、省エネルギー技術開発等のあり方、指標設定等について検討を行う。

第5回では民生部門の省エネ対策、省エネ支援のあり方等を議論。

(5) 電力システム改革

電力システム改革小委員会制度設計WG（第8回）【9月18日開催】

電力システム改革の具体的な制度設計に関する検討・審議を行うためのWG。

第8回では小売自由化詳細制度設計や送配電調整力の確保等について議論。

2. 高レベル放射性廃棄物の最終処分計画見直し

(1) 最終処分関係閣僚会議 第2回【9月30日開催】

高レベル放射性廃棄物の最終処分問題について、将来世代に負担を先送りせず国が前面に立って解決するべく政府としての新たな取組方針を検討し、関係行政機の緊密な連携の下、総合的かつ積極的に推進するため設置。

第2回では、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地」の具体的な要件・基準等について、総合資源エネルギー調査会において専門家の更なる検討を進めること、本検討等を踏まえ最終処分法に基づく基本方針を改定することが合意された。

3. 福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水処理対策

(1) 廃炉・汚染水対策現地調整会議（第13回）【9月22日開催】

政府原子力災害対策本部下に設置した現地会議。汚染水問題について現地の政府機関、東京電力等関係者の情報共有、連携を強化し対策の具体的な進め方について検討を行う。

第13回会議では廃炉・汚染水対策の進捗状況等について議論。

(2) 川内村における避難指示区域の解除【9月12日発表】

10月1日より川内村内に設定されていた避難指示解除準備区域を解除するとともに、居住制限区域を避難指示解除準備区域に見直した。

(3) 国道6号線等の開通【9月12日発表】

国道6号及び県道36号について、除染作業や道路補修作業が完了しているとともに復興のための重要な幹線道路であるため、9月15日より通行証の所持・確認を要せずに通ることができることとした。

4. 九州電力川内原子力発電所関連

(1) 原子力防災会議（第4回）【9月12日開催】

原子力基本法に基づき内閣に設置された会議（総理が議長）。原子力防災対策の実施に当たり関係機関の調整や計画的な施策の遂行を図る。

第4回会議において、鹿児島県川内地域の緊急時原子力防災対応（避難計画の考え方）等が確認された。

- (2) 経済産業大臣→鹿児島県知事あて再稼働に向けた政府方針文書の手交【9月12日】
鹿児島県知事からの要請を受け、政府が再稼働に当たり責任をもって対処していく旨記載した文書を鹿児島県知事に手交。

5. その他

- (1) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電気料金審査専門小委員会
第17回【9月5日】、第18回【9月17日】、第19回【9月30日】
～北海道電力より申請のあった電気料金値上げの妥当性について議論。
第19回では北海道電力の申請に対する査定方針案が了承された。

- (2) 電力需給検証小委員会 第7回【10月1日開催】

第7回では2014年度夏季の電力需給の検証と2014年度冬季の需給見通しについて検討を開始。

2014年度夏季の電力需給実績では予備率3%以上を確保。また、2014年度冬季も予備率3%を確保できる見通し。

(以上)